

高校生における不適応徴候と不登校傾向 および登校状況との関連

鈴木美樹江

〈キーワード〉

- ①不適応徴候 ②不登校傾向 ③欠席 ④遅刻 ⑤早退

〈論文要旨〉

本研究では、不適応徴候と不登校傾向および登校状況（欠席・遅刻・早退日数の多さ）との関連について調査することを目的とした。4月に高校1年生～3年生を対象に不適応徴候および不登校傾向について質問紙調査を行い、翌年3月にはこれらの生徒の担任教諭に生徒の1年間の登校状況に関する質問紙調査を行った。その結果、不適応徴候は、不登校傾向および欠席・遅刻・早退日数の多さと有意な正の相関がみられた。また、不適応徴候が不登校傾向を媒介して、欠席・遅刻・早退日数の多さに有意な正の影響を与えていることが明らかとなった。これらの結果より、不適応徴候得点が高い生徒は、不登校の前駆症状を経て欠席等が多くなるなど不登校の初期段階に移行する可能性も示唆された。そのため、不登校や中退を予防するためにも教諭やスクールカウンセラーは不適応徴候得点の高い生徒に丁寧な関わりと支援を行うことの重要性が推察された。

Relationship between Maladaptive Signs, school non-attendance tendency, and Attendance situation in High School Students

Mikie SUZUKI

〈Keywords〉

- ① Maladaptive sign ② school non-attendance tendency ③ absent ④ late arrival
⑤ leaving early

〈Abstract〉

This study aimed to investigate the relationship between maladaptive signs, school non-attendance tendency, and attendance situation. We conducted a questionnaire survey to examine maladaptive signs and school non-attendance tendency in high school 1st to 3rd graders. In the following year (March), teachers carried out a questionnaire survey on these students' school attendance situation. Maladaptive signs mediated the tendency toward school non-attendance and had a significant positive influence on the school non-attendance. These results suggested that maladaptive signs may be a prodromal symptom of school non-attendance and an early stage of school non-attendance. Therefore, it is suggested that teachers and school counselors carefully support students with high maladjustment signs scores to help prevent school refusal and withdrawal.

高校生における不適応徴候と不登校傾向 および登校状況との関連

鈴木美樹江

I. 問題・目的

我が国の不登校児童生徒数は2013年度に6年ぶりに増加し中学校では95,442名となるなど不登校児童生徒数が高水準で推移しており、2014年度には不登校児童生徒が在籍している学校数の割合は60.5%となるなど増加傾向にある(文部科学省、2016)。高校においても、2015年度の不登校生徒数は49,591名となり、そのうち中途退学になった者は13,570名であり、不登校を経験した後27.4%の者が中途退学に至っている現状が示されている(文部科学省初等中等教育局児童生徒課、2016)。このような不登校生徒への対応は学校場面において喫緊な課題であり、状況が深刻化する前段階で生徒が示す不適応に関するサインを察知し、対応するなどの予防的対応の必要性が指摘されてきている(北村ら、1983等)。

このような現状を受け、生徒が不登校となる前段階に生徒の心理的SOSに気づき、不適応状態を早期に察知することを目指したアセスメントツールが開発されてきている。古市(1991)は、小・中学生を対象に一般の児童・生徒が抱く学校に対する忌避的な感情を学校ぎらい感情とし、学校ぎらい感情測定尺度を開発している。また、戸ヶ崎ら(1997)は、児童が学校生活において経験する出来事や周囲の人の自分への関わり方に対する児童自身のネガティブな感情や認知といった主観的な心理状態を測定するために小学生用学校不適応感尺度を開発している。

一方、中学生を対象とした尺度としては、酒井ら(2002)の学校への不適応傾向尺度や五十嵐ら(2004)の不登校傾向尺度等がある。酒井ら(2002)は、学校での不適応な行動や気分を測定するために孤立傾向と反社会的傾向の観点より、質問紙を作成している。また、五十嵐ら(2004)は、登校しつつ登校回避願望がある状態は、不登校に至らないまでも学校生活を楽しむことに困難が生じており、不登校の前駆症状を不登校傾向とし、不登校傾向尺度を開発している。

その他にも、高校生を対象として学校不適応をプロセスの観点から捉え、不適応状態のどの段階にあるのかを把握するために開発された学校不適応感尺度がある(鈴木ら、2015)。一方、一般的にメンタルヘルス調査はあくまでその時点での不適応状態を示すため、時間の経過とともに変化する可能性も考えられる。例えば4月の時点で不適応得点が高くなかった者が、10月頃に調査を実施すると行事関連でのトラブル等を抱え不適応得点が急上昇している場合も考えられる。このような現状を踏まえると、1年間に1度だけではなく何度も簡易に実施できる尺度があることで、リスクの高い生徒を早期に察知することが可能となる。そこで、鈴木ら(2013)は、学校不適応感尺度の短縮版である不適応徴候尺度を開発した。

なお、このように不登校を予防するために多くの尺度が開発されてきているが、研究者により不適応に焦点を当てたものから不登校傾向に焦点を当てたものまで多岐に渡っている現状にある。

また、実際に不適応関連尺度得点が高い生徒がその後の欠席日数等の登校状況と関連があるかについて検討した研究は非常に少ない現状にある。本来ならば、不適応状態が不登校傾向にどのような影響を与えているか、さらに1年間の登校状況にどのような影響があるかについて検討することは、不登校に至るプロセスを明らかにすることにつながり、予防的観点より有益であると考えられる。

なお、登校状況については、欠席日数と遅刻日数との関連を調査した研究がなされている。命婦ら（2012）は、中学3年間の欠席日数と遅刻日数について調査したところ、1年次に頻回に遅刻している生徒は、そうでない生徒と比較して2、3年次の欠席日数が多く、長期欠席に陥る危険率が高いことを報告している。また、学校ストレス尺度と長期欠席との関係について調べたところ、長期欠席に有意な影響を与えていた変数としては、学業ストレスのみであり、先行研究で想定された対人ストレスが欠席日数に直接的に有意な影響を与えるとの仮説は支持されなかった。その背景としては、対人ストレス等の不適応に関連する感情が直接的に欠席日数等の登校状況に影響を与えているのではなく、不登校傾向を媒介して影響を与えている可能性を指摘している。

そこで、本研究では、不適応徴候から不登校傾向を媒介して、登校状況にどのような影響を与えているかについて調査する。不適応徴候が不登校傾向を媒介して、登校状況に影響を与える過程について実証的に検討することは、不登校を予防するための重要な視座につながると考えられる。

II. 方法

1. 調査協力者及び手続き

X年4月にA県内の高校の1年～3年生246名（男子122名、女子124名）の生徒に質問紙調査を行った。また、X+1年3月にこれらの生徒の学級担任7名に1年間の生徒の登校状況について尋ねる質問紙を実施した。

2. 質問紙

①生徒用質問紙：生徒用質問紙では、以下の2つの尺度を実施した。

不適応徴候尺度（鈴木ら、2013）：学校場面における不適応徴候を示す生徒を早期に察知するための尺度であり、1因子構造で12項目から構成されている（Table1）。「全くあてはまらない（1）—よく当てはまる（5）」の5件法で回答を求めた。

不登校傾向尺度（五十嵐ら、2004）：不登校の前駆的状态を測定する尺度であり「別室登校を希望する不登校傾向」「遊び・非行に関連する不登校傾向」「精神・身体症状を伴う不登校傾向」「在宅を希望する不登校傾向」の4因子、計13項目で構成されている。「全くあてはまらない（1）—よく当てはまる（5）」の5件法で回答を求めた。

②教諭用質問紙:教諭用質問紙では、質問紙調査を実施した生徒の担任教師に生徒名簿に「欠席・遅刻・早退日数の多さの傾向がみられる (3) 一欠席・遅刻・早退日数の多さの傾向がみられない (1)」の3件法で回答を求めた。

3. 統計解析

先行研究の尺度構成にしたがって、各尺度の信頼性係数 (Cronbach's α)、尺度間の相関係数を算出した。分析には SPSS. 22 を用いた。また、不適応徴候が、不登校傾向を媒介して、欠席・遅刻・早退日数の多さに影響を与えているか調べるために、Amos. 22 を用いて共分散構造分析を行った。

4. 倫理的配慮

質問紙実施にあたっては、学校長に書面で趣旨を説明し、了解を得た。また、生徒にも本調査結果が学業成績等に影響を与えることはなく、守秘義務が守られる点についても伝えた。なお、本研究は、金城学院大学ヒトを対象とする研究に関する倫理委員会において承認されたものである。

Table1 不適応徴候尺度 (鈴木、2013) 項目

項目
1. 頭が痛くなったり、お腹が痛くなったり、熱がでることがある
2. 進路に対して不安がある
3. 不安が頭をよぎることがある
4. 気分が良い時と悪い時の差がある
5. 周りを見ずに自分のわがままを通してしまうことがある
6. 授業中、眠たくなることが増えた
7. インターネットや携帯電話に集中して眠る時間が遅いことがある
8. 眠れないことがある
9. 朝起きてから何もやる気がしない
10. 食事をしないことがある
11. 部活に行くときに気が重くなることもある
12. 怠けることができたら怠けたいという気持ちがある

Ⅲ. 結果

①不適応徴候と不登校傾向、登校状況との関連

各尺度において信頼性係数については、以下であった。「不適応徴候」尺度は $\alpha = .82$ 、「別室登校を希望する不登校傾向」の信頼性は $\alpha = .84$ 、「遊び・非行に関連する不登校傾向」の信頼性は $\alpha = .73$ 、「精神・身体症状を伴う不登校傾向」の信頼性は $\alpha = .68$ 、「在宅を希望する不登校傾向」は $\alpha = .58$ であった。そのため、「在宅を希望する不登校傾向」以外の尺度に

については、分析を進めることにした。

各因子間の相関係数を Table2 に示した。自己評定による「不適応徴候」は「別室登校を希望する不登校傾向」や「遊び・非行に関連する不登校傾向」及び「精神・身体症状を伴う不登校傾向」といった不登校傾向尺度の各下位因子と正の有意な相関が見られた。また、教諭評定の「欠席・遅刻・早退日数の多さ」は「不適応徴候」、「別室登校を希望する不登校傾向」および「精神身体症状を伴う不登校傾向」と有意な正の相関が見られた。しかし、「欠席・遅刻・早退日数の多さ」は「遊び・非行に関連する不登校傾向」とは有意な正の相関が見られなかった。

Table2 不適応徴候、不登校傾向、登校状況との相関

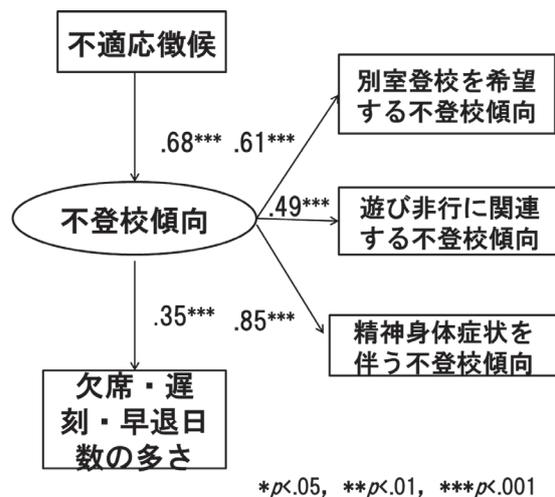
	別室登校を希望する不登校傾向	遊び・非行に関連する不登校傾向	精神・身体症状を伴う不登校傾向	欠席・遅刻・早退日数の多さ
不適応徴候	.36***	.39***	.59***	.25***
別室登校を希望する不登校傾向		.27***	.52***	.34***
遊び非行に関連する不登校傾向			.41***	.07
精神身体症状を伴う不登校傾向				.27***

*** $p < .001$

②不適応徴候が登校状況に与える影響

不適応徴候が登校状況に影響を与える過程について検証することにした。不適応徴候が不登校傾向を媒介として、欠席・遅刻・早退日数等の登校状況に影響を与えているモデルを構築した。適合度は $\chi^2=16.584$ 、 $df=5$ 、 $p<.01$ 、 $GFI=.974$ 、 $AGFI=.922$ 、 $CFI=.956$ 、 $RMSEA=.098$ であり、概ね支持されており、本モデルを採用することにした (Figure1)。全てのパスが有意であることも明らかになった。

なお、不適応徴候から登校状況に直接に影響を与えるパスについても加え検証を行ったが、不適解となった。そのため、不適応徴候の高い生徒は、不登校傾向を媒介して、欠席・遅刻・早退日数の多さに影響を与えていることが推察された。



* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

$\chi^2=16.584$, $df=5$, $p < .01$, $GFI=.974$, $AGFI=.922$, $CFI=.956$, $RMSEA=.098$

Figure1 不適応徴候が登校状況に与える影響過程

IV. 考察

本研究結果より、不適応徴候は不登校傾向や欠席・遅刻・早退日数の多さと正の相関が見られた。先行研究においても、心身症状と不登校願望との関連については指摘されていた。木俣ら(1993)は、不登校願望を持つ生徒には、睡眠時間が平均から偏っており、生活リズムが整っていない点を報告していた。また不登校願望を持つ生徒は、心身症的症状が現れる割合が高く、不登校のハイリスク群である点についても指摘している。本研究で用いた不適応徴候尺度も睡眠の問題や心身症状に関する問題も含まれており、不登校傾向との正の関連があることが示され、先行研究を支持する結果となった。

一方、不適応徴候と欠席日数との関連については、中学生を対象にした調査において高病欠群は孤立しがちな傾向や、抑うつ・不安・身体症状などのさまざまな神経症的徴候を多く有していることが報告されていた(上林ら、1990)。不適応徴候は神経症的徴候(上林ら、1990)と同様の抑鬱・不安・身体症状についても尋ねているものである。本結果でも、不適応徴候と登校状況(欠席・遅刻・早退日数)は正の相関が見られ、先行研究を支持するものであった。一方で、パス解析を行った結果、不適応徴候が直接的に登校状況に影響を与えているというより、むしろ不適応徴候は不登校傾向を媒介して、登校状況に影響を与えていた。このように不適応徴候を有する者がすぐに不登校となるというよりは、学校と本人の欲求が合わず不適応徴候を表現していた生徒のなかには登校はしているけど学校を楽しむことを困難に感じている生徒がおり、それが限界に達した時に欠席などにつながる可能性が示唆された。ともすると高校を欠席・早退・遅刻する生徒については、当初はさぼりだと認識されるケースも多くない。しかし、「さぼり」「なんとなく」などの理由が曖昧な欠席群においても、家族に対して強い違和感を持ち、対人関係においても否定的であるなど心理的問題を抱えているケースも多く(上林ら、1990)、丁寧な対応が必要である。

なお、欠席・遅刻・早退日数の多さについては、遊び・非行に関連する不登校傾向との間に有意な正の相関が得られなかった。遊び・非行傾向の生徒は、心理的な問題を抱えていたとしても悩みと認識することや向き合うことが難しいため、行動化する特徴を持つ点が指摘されていた(鈴木、2015)。本研究においても、遊び・非行に関連する不登校傾向のみ登校状況と有意な相関は得られなかったことから、そのような問題を抱えている生徒のなかには、自己記入式の質問紙調査に抵抗を示している場合や、問題を自分のものとして引き受けることが難しく、それが反映された結果である可能性が考えられる。しかしながら、不適応徴候から不登校傾向を媒介して登校状況(欠席・遅刻・早退日数の多さ)に影響を与えるパスの分析結果において、遊び・非行に関連する不登校傾向も不登校傾向の下位因子として、登校状況(欠席・遅刻・早退日数の多さ)に有意な正の影響をあたえていた。このように、遊び・非行に関連する不登校傾向得点については、他の不登校傾向得点(別室登校を希望する不登校傾向、精神・身体症状を伴う不登校傾向等)も参考にして、検討する必要性が推察された。

本研究では、不適応徴候が不登校傾向を媒介し、登校状況に影響することが明らかとなった。不適応と不登校についての研究が多くなされているが、それらの関係性と実際の登校状況について明らかにした研究はほとんどみられない現状にあった。そのなかで、本研究にお

いて不適応徴候が不登校の前駆症状である不登校傾向及びその後の登校状況に影響を与えていることが示され、不登校予防といった観点から不適応徴候尺度の有効性が示されたと考えられる。今後は、早期の不適応徴候の段階で生徒のSOSを察知し、このような生徒に丁寧な対応を行っていくことが、欠席日数の増加及び不登校、中退を予防するためにも重要である可能性が示唆された。とくに不適応徴候尺度は簡易で何度も実施できる利点を持つため、1年間に幾度か実施することが望ましいのではないだろうか。

最後に今後の課題としては、本研究では具体的な欠席日数や遅刻・早退日数については用いず、登校状況については教諭評定を用いて分析を行った。今後は欠席日数等の実数値を用いて詳細な検討を行う必要がある。また、本研究では1校のみの高校生を対象に実施した結果であったため、学校環境の差による影響も考えられる。今後は複数校で実施し、比較検討する必要がある。最後に、不適応徴候が不登校初期段階と関連がある点を踏まえると、不適応徴候得点が高い生徒にはどのような対応が有効であるかについて、さらに臨床的知見も踏まえ、検討を行っていく必要がある。

引用文献

- 古市裕一 (1991). 小・中学生の学校ざらい感情とその規定要因. カウンセリング研究, 24(2)、123-127.
- 五十嵐哲也・萩原久子 (2004). 中学生の不登校傾向と幼少期の父親および母親への愛着との関連. 教育心理学研究, 52、264-276.
- 上林靖子・中田洋二郎・藤井和子・北道子・池田由子 (1990). 中学生の欠席に関する研究—不登校の早期対応のために—. 小児の精神と神経, 30(1・2)、15-23.
- 北村栄一・北村陽英・西口俊樹・寺川信夫・福永知子・和田慶治・西浦真理子 (1983). 公立中学校における過去15年間の不登校実態. 児童青年精神医学とその近接領域, 24(5)、322-336.
- 命婦恭子・岩田昇・向笠章子・津田彰 (2012). 長期欠席の前兆としての遅刻についての縦断研究——中学校3年間の調査——. 心理学研究, 83(4)、314-320.
- 文部科学省 (2016). 不登校児童生徒への支援に関する最終報告
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/08/01/1374856_2.pdf.
- 文部科学省初等中等教育局児童生徒課 (2016). 平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(速報値)について
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/10/_icsFiles/afieldfile/2016/10/27/1378692_001.pdf.
- 本保恭子・佐久川肇 (1993). 中学生の不登校願望に関する意識調査. 小児の精神と神経, 33、283-290.
- 酒井厚・菅原ますみ・眞築城和美・菅原健介・北村俊則 (2002). 中学生の親および親友との信頼関係と学校適応. 教育心理学研究, 50(1)、12-22.
- 鈴木美樹江・川瀬正裕 (2013). 中・高等学校場面における不適応徴候尺度の検討. 学校メンタルヘルス, 16、35-41.
- 鈴木美樹江 (2015). 中学生の不登校傾向と社会的コンピテンスとの関連: 悩み状況と相談者の有無の視点も踏まえて. 小児保健研究, 74 (2)、267-272.
- 鈴木美樹江・森田智美 (2015). 不適応に至るまでのプロセスに着目した高校生版学校不適応感尺度開発. 心理臨床学研究, 32、711-715.
- 戸ヶ崎泰子・秋山香澄・嶋田洋徳・坂野雄二 (1997). 小学生用学校不適応感尺度開発の試み. ヒューマンサイエンスリサーチ, 6、207-220.

[付記]

本研究の調査にご協力頂きました教諭・生徒の皆様に厚く御礼申し上げます。本研究は、科学研究費補助金若手研究 (B) 課題番号 324065 (研究代表者：鈴木美樹江) を受けて行われたものである。

鈴木美樹江 人間環境大学講師 (臨床心理学)